



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 東・名  
 コード番号 1413 URL <http://hinokiya-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	21,082	21.3	610	64.8	528	39.2	187	49.7
28年12月期第1四半期	17,373	11.4	370	110.8	379	122.6	125	△41.8

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 297百万円(72.5%) 28年12月期第1四半期 172百万円(△23.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第1四半期	13	84	13	81
28年12月期第1四半期	9	25	9	09

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	62,824		19,679		25.8	
28年12月期	52,507		19,843		31.3	

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 16,215百万円 28年12月期 16,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年12月期(予想)	—	45.00	—	35.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年12月期の中間配当につきましては、平成29年3月22日に「配当予想の修正(東証第二部上場記念配当)に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、東京証券取引所市場第二部上場を記念いたしまして1株当たり10円の記念配当を実施いたします。この結果、平成29年12月期の1株当たり中間配当金は、普通配当35円と合わせて45円となる予定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	44,000	12.7	1,000	△30.5	1,000	△31.2	400	△37.2	29	47
通期	107,000	14.9	6,700	9.8	6,700	9.1	3,700	11.1	272	56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年12月期1Q	13,575,000株	28年12月期	13,575,000株
29年12月期1Q	193株	28年12月期	193株
29年12月期1Q	13,574,807株	28年12月期1Q	13,574,807株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向が及ぼす影響など、先行き不透明な状態が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、平成29年1～3月累計では前年同期を上回ったものの、当社グループの事業に関連の高い利用関係別戸数(持家、分譲住宅)は3月に前年同月比で減少となるなど弱含みで推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は210億82百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は6億10百万円(前年同期比64.8%増)、経常利益は5億28百万円(前年同期比39.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億87百万円(前年同期比49.7%増)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

#### ① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、松家ブランドの完成引渡しは前年同期比微減となったものの、昨年の第2四半期連結累計期間より連結子会社化したレスコハウスの純増分に加え、パパまるブランドの完成引渡しが前年同期比で大幅に増加したことから、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。しかしながら利益面においては、昨年12月から発売開始した新商品「Z空調」に関連した広告宣伝費、販売促進費の増加に加え、松家ブランド及びレスコハウスにおける新規展示場への出展費用や人員増加に伴う固定費の増加等により前年同期を下回りました。受注においては、松家ブランドで住宅展示場への新規出展及びモデルハウスのリニューアル、テレビCMや販売キャンペーンの実施、さらに、各種見学会(「街スマ」完成現場、施主宅、「Z空調」体感ツアー等)の開催を強化し、パパまるブランドでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的に受注拡大に努めた結果、受注棟数は前年同期を上回りました。

この結果、受注棟数764棟(前年同期比6.4%増)、受注高152億10百万円(前年同期比14.0%増)、売上棟数518棟(前年同期比11.2%増)、売上高は106億13百万円(前年同期比14.4%増)、セグメント利益(営業利益)は19百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

#### ② 不動産事業

不動産事業におきましては、昨年の第2四半期連結累計期間より連結子会社化したレスコハウスの純増分に加え、フュージョン資産マネジメントによる収益物件販売及び松家不動産の戸建分譲住宅販売が好調に推移し、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上棟数104棟(前年同期比9.5%増)、売上高は48億63百万円(前年同期比48.7%増)、セグメント利益(営業利益)は1億99百万円(前年同期比80.6%増)となりました。

#### ③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、建築物部門が伸び悩んだものの、積極的な営業展開により受注拡大に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、委託製造により断熱材原料を自社ブランド化したことに伴う原料コストの削減効果が継続していること及び工務人員に対して独立支援制度を推進し、固定費削減に努めたこと等により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は40億29百万円(前年同期比16.6%増)、セグメント利益(営業利益)は3億円(前年同期比36.9%増)となりました。

#### ④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、昨年の第2四半期連結累計期間より連結子会社化したレスコハウスの純増分に加え、注文住宅オーナーに対する営業強化により外構工事の受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収に伴う粗利益額の増加により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は7億4百万円(前年同期比20.3%増)、セグメント利益(営業利益)は52百万円(前年同期比47.6%増)となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、既存施設では競争の激化により新規入居者数が想定を下回って推移したものの、昨年4月に2施設、10月に1施設を開設したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

保育事業におきましては、昨年4月に開設した「ゆらりん高輪保育園」をはじめとした新規施設が寄与したことに加え、認証保育園の単価見直しや保育施設の運営に対する各種補助金収入により売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、介護事業及び保育事業の増収に伴う粗利益額の増加及び両事業において各施設の運営効率化と本部経費を含むコスト削減等に努めた結果、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は12億8百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益（営業利益）は89百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、持株会社としての事業、旅行代理店業及び保険代理店業が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移いたしました。利益面においては、管理体制強化のための人件費の増加及び東京証券取引所市場第2部上場に伴う費用が発生したものの、増収による粗利益額の増加により、損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は5億18百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント損失（営業損失）は52百万円（前年同期は営業損失69百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は628億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ103億17百万円の増加となりました。

流動資産は435億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億49百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の73億36百万円の増加、販売用不動産の29億72百万円の増加等によるものであります。

固定資産は192億59百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億68百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は431億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億80百万円の増加となりました。

流動負債は293億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億98百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の35億49百万円の増加と、一方で工事未払金の10億30百万円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の10億87百万円の減少等によるものであります。

固定負債は138億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億82百万円の増加となりました。この増加の要因は、主に平成29年3月に実施した長期運転資金の調達に伴う長期借入金の96億8百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は196億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の1億87百万円と配当金4億7百万円とによる利益剰余金2億19百万円の減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.8%（前連結会計年度比5.5ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成29年3月22日に公表した計画から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,136,256	13,472,981
受取手形及び売掛金	3,728,312	3,361,691
完成工事未収入金	162,173	114,043
販売用不動産	12,074,071	15,046,842
未成工事支出金	3,147,770	3,280,444
材料貯蔵品	962,545	1,071,755
その他	7,437,438	7,240,502
貸倒引当金	△32,041	△22,716
流動資産合計	33,616,527	43,565,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,536,855	7,612,420
土地	5,370,565	5,381,828
その他(純額)	812,749	977,718
有形固定資産合計	13,720,170	13,971,967
無形固定資産		
のれん	1,556,026	1,514,376
その他	160,731	196,327
無形固定資産合計	1,716,757	1,710,704
投資その他の資産		
その他	3,599,329	3,705,974
貸倒引当金	△145,335	△129,319
投資その他の資産合計	3,453,993	3,576,654
固定資産合計	18,890,922	19,259,326
資産合計	52,507,450	62,824,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	4,998,834	3,968,282
支払手形及び買掛金	3,599,078	3,412,781
短期借入金	4,370,000	7,919,400
1年内返済予定の長期借入金	2,002,521	1,744,188
未払法人税等	1,279,339	191,734
未成工事受入金	8,300,022	8,709,738
賞与引当金	473,341	433,411
その他	3,402,462	2,944,627
流動負債合計	28,425,600	29,324,164
固定負債		
長期借入金	2,740,685	12,349,422
工事損失補償引当金	294,974	281,445
その他	1,202,908	1,190,026
固定負債合計	4,238,568	13,820,893
負債合計	32,664,168	43,145,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	206,601	206,601
利益剰余金	15,773,046	15,553,703
自己株式	△183	△183
株主資本合計	16,369,363	16,150,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,741	69,389
為替換算調整勘定	△491	△3,802
その他の包括利益累計額合計	68,249	65,586
非支配株主持分	3,405,667	3,464,206
純資産合計	19,843,281	19,679,812
負債純資産合計	52,507,450	62,824,871

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	17,373,659	21,082,097
売上原価	13,366,036	16,202,617
売上総利益	4,007,622	4,879,479
販売費及び一般管理費	3,636,969	4,268,639
営業利益	370,652	610,840
営業外収益		
受取利息	584	522
売電収入	7,532	8,255
その他	32,589	25,062
営業外収益合計	40,706	33,840
営業外費用		
支払利息	14,363	13,470
支払手数料	—	79,800
売電費用	8,917	8,140
その他	8,367	14,710
営業外費用合計	31,647	116,120
経常利益	379,711	528,559
特別利益		
固定資産売却益	7,365	—
特別利益合計	7,365	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,090	—
減損損失	24,953	—
工事損失補償金	12,079	—
訴訟関連損失	—	3,697
特別損失合計	39,123	3,697
税金等調整前四半期純利益	347,952	524,861
法人税、住民税及び事業税	67,687	184,644
法人税等調整額	83,175	40,185
法人税等合計	150,862	224,829
四半期純利益	197,090	300,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	71,577	112,131
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,512	187,900

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	197,090	300,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,954	559
為替換算調整勘定	△1,834	△3,310
その他の包括利益合計	△24,789	△2,751
四半期包括利益	172,300	297,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,698	185,187
非支配株主に係る四半期包括利益	71,602	112,093

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,265,203	3,254,788	3,207,809	462,672	1,088,507	17,278,981	94,677	17,373,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,837	14,938	248,338	122,893	—	396,008	389,035	785,043
計	9,275,040	3,269,727	3,456,147	585,566	1,088,507	17,674,989	483,713	18,158,702
セグメント利益又は 損失(△)	20,831	110,534	219,565	35,324	55,444	441,700	△69,206	372,494

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	441,700
「その他」の区分の利益	△69,206
セグメント間取引消去	△1,841
四半期連結損益計算書の営業利益	370,652

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、レスコハウス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「注文住宅事業」において506,849千円、「不動産事業」において217,221千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,593,189	4,848,553	3,762,378	561,730	1,208,249	20,974,101	107,995	21,082,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,409	14,780	266,813	142,850	—	444,854	410,641	855,496
計	10,613,598	4,863,333	4,029,192	704,581	1,208,249	21,418,955	518,637	21,937,593
セグメント利益又は 損失(△)	19,869	199,626	300,610	52,146	89,930	662,184	△52,415	609,768

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	662,184
「その他」の区分の利益	△52,415
セグメント間取引消去	1,071
四半期連結損益計算書の営業利益	610,840